



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン銀行
コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員企画部長 (氏名) 舟竹 泰昭 (TEL) 03-3211-3041
四半期報告書提出予定日 平成25年11月18日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
特定取引勘定設置の有無 : 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	52,259	—	19,304	—	11,680	—
25年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期中間期 13,325百万円(—%) 25年3月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	9.80	9.79
25年3月期中間期	—	—

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	781,664	147,282	18.7
25年3月期	812,531	138,045	16.9

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 146,910百万円 25年3月期 137,754百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.25	—	3.50	6.75
26年3月期	—	3.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	104,100	9.6	34,600	8.5	20,700	6.8	17.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

26年3月期中間期	1,190,949,000株	25年3月期	1,190,949,000株
26年3月期中間期	128株	25年3月期	126株
26年3月期中間期	1,190,948,872株	25年3月期中間期	1,190,930,950株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	49,975	6.9	19,735	19.3	12,121	20.2
25年3月期中間期	46,744	5.4	16,531	5.2	10,081	8.7

	1株当たり 中間純利益
26年3月期中間期	円 銭 10.17
25年3月期中間期	8.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
26年3月期中間期	百万円 776,969	百万円 145,184	% 18.6
25年3月期	809,465	137,091	16.9

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 144,812百万円 25年3月期 136,799百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,000	5.2	35,500	10.8	21,400	9.6	17.96

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、中間連結財務諸表に対する中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・当社は、平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

平成25年11月11日(月) アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国の景気は、海外経済の持ち直しと企業収益の改善により内外需要が堅調に推移するも、緩やかな回復の動きを見せました。個人消費も、企業収益の向上に伴う雇用・所得環境の改善に支えられ、底堅く推移しています。

こうした環境の下、当中間期の当社連結業績は、経常収益52,259百万円、経常利益19,304百万円、中間純利益11,680百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益49,975百万円、経常利益19,735百万円、中間純利益12,121百万円となりました。ATM設置台数の増加と、預貯金金融機関及びノンバンク取引の堅実な伸びにより、総利用件数が堅調に推移したため、増収増益となりました。

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外でATM設置台数を拡大いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当中間期は、新たに四国銀行(平成25年4月)、三重銀行(平成25年4月)、伊予銀行(平成25年4月)、愛媛銀行(平成25年4月)、高知銀行(平成25年4月)のほか、信用組合1組合、証券会社1社と提携いたしました。この結果、当中間期末現在の提携金融機関は、銀行118行^(注1)、信用金庫264庫、信用組合133組合^(注2)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社10社^(注3)、生命保険会社8社、その他金融機関42社の計591社^(注4)となりました。

ATM設置については、グループ内では、セブン-イレブンの新規出店に合わせて展開し、セブン-イレブンが平成25年3月に新規進出した四国地域でも順調に台数を伸ばしました。また、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設(当中間期末現在の複数台設置店舗は1,242店)を引き続き行いました。一方、グループ外では、海外発行カードが利用できるATMとして特に外国人旅行客が訪れる場所でのニーズが高まっています。平成25年6月には岐阜県高山市の玄関口に位置する十六銀行高山駅前支店内にATMを設置いたしました。銀行の店舗内にセブン銀行のATMを設置するのは、都市銀行・地方銀行としては「全国初」となります。その他、お客さまのご利用ニーズの高い商業施設や駅等への展開を推進いたしました。

また、ATMサービスをより充実させるため、処理スピードや操作性の向上、セキュリティの強化、省電力化を一層進めた第3世代ATMへの入替を実施しており、全ATMの半分以上の入替(当中間期末現在の第3世代ATM台数は10,573台)が完了いたしました。

以上の取り組みの結果、平成25年9月末現在のATM設置台数は18,844台(前期末比3.9%増)となりました。また、当中間期のATM1日1台当たり平均利用件数は111.3件(前年同期間比1.2%減)、総利用件数は374百万件(同7.7%増)と推移いたしました。

- (注) 1. 平成25年9月末の提携銀行数は、前期末(113行)から新規提携により5行増加し、118行となりました。
 2. 平成25年9月末の提携信用組合数は、前期末(132組合)から新規提携により1組合増加し、133組合となりました。
 3. 平成25年9月末の提携証券会社数は、前期末(9社)から新規提携により1社増加し、10社となりました。
 4. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②セブン銀行金融サービス

平成25年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,114千口座(前期末比4.5%増)、預金残高は2,814億円(同11.9%増)、個人向けローンサービスの残高は40億円(同19.8%増)となりました。

また、海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当中間期の送金件数は168千件(前年同期間比131.3%増)となりました。

③海外子会社について

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.の平成25年6月末現在の運営ATM台数は3,032台、連結対象期間(平成25年1~6月期)の業績は、経常収益23.8百万米ドル、経常利益0.6百万米ドル、中間純利益0.2百万米ドルとなりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

総資産は、781,664百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が493,710百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が98,458百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が88,575百万円となっております。

負債は、634,381百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は400,094百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は148,582百万円、定期預金残高は132,835百万円となっております。

純資産は、147,282百万円となりました。このうち利益剰余金は83,134百万円となっております。

（3）業績予想に関する定性的情報

現時点では平成25年5月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、米国子会社の買収や新型A T Mへの入替をはじめとする設備投資など、事業構造や当社を取り巻く事業環境の変化を契機とし、有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社において、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当中間連結会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益は1,620百万円、税金等調整前中間純利益は1,618百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	472,012	493,710
コールローン	30,000	30,000
有価証券	72,944	98,458
貸出金	3,387	4,058
A T M仮払金	174,900	88,575
その他資産	9,415	9,108
有形固定資産	17,636	23,643
無形固定資産	31,166	32,975
のれん	7,452	8,051
その他の無形固定資産	23,714	24,924
繰延税金資産	1,133	1,205
貸倒引当金	△65	△70
資産の部合計	812,531	781,664
負債の部		
預金	394,315	400,094
譲渡性預金	300	1,220
コールマネー	28,300	—
借入金	34,000	34,000
社債	139,000	139,000
A T M仮受金	61,766	40,739
その他負債	14,626	16,929
賞与引当金	366	363
繰延税金負債	1,811	2,035
負債の部合計	674,486	634,381
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
利益剰余金	75,621	83,134
自己株式	△0	△0
株主資本合計	136,639	144,152
その他有価証券評価差額金	21	81
為替換算調整勘定	1,092	2,676
その他の包括利益累計額合計	1,114	2,758
新株予約権	291	371
純資産の部合計	138,045	147,282
負債及び純資産の部合計	812,531	781,664

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	52,259
資金運用収益	376
(うち貸出金利息)	281
(うち有価証券利息配当金)	56
役務取引等収益	51,757
(うちATM受入手数料)	49,561
その他業務収益	32
その他経常収益	93
経常費用	32,954
資金調達費用	967
(うち預金利息)	240
役務取引等費用	7,731
(うちATM設置支払手数料)	6,815
(うちATM支払手数料)	427
営業経費	24,245
その他経常費用	9
経常利益	19,304
特別損失	183
固定資産処分損	183
税金等調整前中間純利益	19,121
法人税、住民税及び事業税	7,570
法人税等調整額	△130
法人税等合計	7,440
少数株主損益調整前中間純利益	11,680
中間純利益	11,680

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	11,680
その他の包括利益	1,644
その他有価証券評価差額金	59
為替換算調整勘定	1,584
中間包括利益	13,325
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	13,325
少数株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	30,509
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	30,509
資本剰余金	
当期首残高	30,509
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	30,509
利益剰余金	
当期首残高	75,621
当中間期変動額	
剰余金の配当	△4,168
中間純利益	11,680
当中間期変動額合計	7,512
当中間期末残高	83,134
自己株式	
当期首残高	△0
当中間期変動額	
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	△0
当中間期末残高	△0
株主資本合計	
当期首残高	136,639
当中間期変動額	
剰余金の配当	△4,168
中間純利益	11,680
自己株式の取得	△0
当中間期変動額合計	7,512
当中間期末残高	144,152

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	21
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59
当中間期変動額合計	59
当中間期末残高	81
為替換算調整勘定	
当期首残高	1,092
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,584
当中間期変動額合計	1,584
当中間期末残高	2,676
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,114
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,644
当中間期変動額合計	1,644
当中間期末残高	2,758
新株予約権	
当期首残高	291
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	80
当中間期変動額合計	80
当中間期末残高	371
純資産合計	
当期首残高	138,045
当中間期変動額	
剰余金の配当	△4,168
中間純利益	11,680
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,724
当中間期変動額合計	9,237
当中間期末残高	147,282

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社の連結子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. (以下「FCTI」) は、Global Access Corp. 及びその子会社(合わせて以下「Global Access」) が保有するATM事業(以下「本事業」) について、Global Accessとの間で資産譲渡契約を締結し、平成25年9月27日に実行しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	Global Access Corp. 及びその子会社2社
取得した事業の内容	ATM事業

(2) 企業結合を行った主な理由

FCTIの米国ATM事業について、規模拡大及びこれに伴うコスト競争力の向上のほか、効率的な運営に必要な拠点の確保、将来を睨んだ顧客層の拡大、米国ATM事業に精通する人材の確保等が可能と見込まれるため。

(3) 企業結合日

平成25年9月27日

なお、FCTIの第2四半期決算日が6月30日であるため、企業結合日以後の本事業の業績は第3四半期連結会計期間から計上されることとなります。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるFCTIが、現金を対価とする事業の譲受を行ったことによります。

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 10百万米ドル

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	471,806	491,827
コールローン	30,000	30,000
有価証券	83,620	110,530
貸出金	3,387	4,058
前払年金費用	103	84
未収収益	7,725	7,535
A T M仮払金	174,900	88,575
その他資産	1,492	1,417
その他の資産	1,492	1,417
有形固定資産	17,262	23,019
無形固定資産	18,098	18,785
繰延税金資産	1,133	1,205
貸倒引当金	△65	△70
資産の部合計	809,465	776,969
負債の部		
預金	394,315	400,094
譲渡性預金	300	1,220
コールマネー	28,300	—
借入金	34,000	34,000
社債	139,000	139,000
A T M仮受金	61,766	40,739
その他負債	14,342	16,367
未払法人税等	6,193	7,758
資産除去債務	270	360
その他の負債	7,878	8,248
賞与引当金	349	363
負債の部合計	672,374	631,784
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
資本準備金	30,509	30,509
利益剰余金	75,759	83,712
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	75,759	83,712
繰越利益剰余金	75,759	83,712
自己株式	△0	△0
株主資本合計	136,778	144,731
その他有価証券評価差額金	21	81
評価・換算差額等合計	21	81
新株予約権	291	371
純資産の部合計	137,091	145,184
負債及び純資産の部合計	809,465	776,969

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	46,744	49,975
資金運用収益	248	376
(うち貸出金利息)	179	281
(うち有価証券利息配当金)	40	56
役務取引等収益	46,457	49,553
(うちATM受入手数料)	44,208	47,357
その他業務収益	10	32
その他経常収益	27	12
経常費用	30,212	30,239
資金調達費用	780	967
(うち預金利息)	210	240
役務取引等費用	5,781	6,426
(うちATM設置支払手数料)	5,273	5,711
(うちATM支払手数料)	222	274
その他業務費用	162	—
営業経費	23,462	22,835
その他経常費用	24	9
経常利益	16,531	19,735
特別損失	245	164
固定資産処分損	37	164
減損損失	208	—
税引前中間純利益	16,285	19,571
法人税、住民税及び事業税	6,246	7,554
法人税等調整額	△42	△104
法人税等合計	6,203	7,449
中間純利益	10,081	12,121

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,505	30,509
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,509	30,509
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,505	30,509
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,509	30,509
資本剰余金合計		
当期首残高	30,505	30,509
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,509	30,509
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	64,401	75,759
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,287	△4,168
中間純利益	10,081	12,121
当中間期変動額合計	5,794	7,953
当中間期末残高	70,196	83,712
利益剰余金合計		
当期首残高	64,401	75,759
当中間期変動額		
剰余金の配当	△4,287	△4,168
中間純利益	10,081	12,121
当中間期変動額合計	5,794	7,953
当中間期末残高	70,196	83,712

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	125,413	136,778
当中間期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△4,287	△4,168
中間純利益	10,081	12,121
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	5,801	7,953
当中間期末残高	131,214	144,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4	21
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	59
当中間期変動額合計	8	59
当中間期末残高	3	81
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4	21
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8	59
当中間期変動額合計	8	59
当中間期末残高	3	81
新株予約権		
当期首残高	220	291
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	70	80
当中間期変動額合計	70	80
当中間期末残高	291	371

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	125,629	137,091
当中間期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△4,287	△4,168
中間純利益	10,081	12,121
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	78	140
当中間期変動額合計	5,879	8,093
当中間期末残高	131,509	145,184

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。